

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	1,859	48727	50,586
(2)消費生活相談スタートアップ事業		1997	1,997
(3)消費生活相談員養成事業	12,852	855	13,707
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	3,889	4481	8,370
(5)消費生活相談窓口高度化事業		8517	8,517
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業		1160	1,160
(8)消費者教育・啓発活性化事業	3,370	56905	60,275
(9)商品テスト強化事業	5,712	97	5,809
(10)地方苦情処理委員会活性化事業		459	459
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		15030	15,030
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	22,227	28065	50,292
合計	49,909	166,293	216,202

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	1,190,919
都道府県決算	347,589
管内市町村決算	843,330
基金取崩し額	216,202
取崩し割合	18%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 4 人 ②年間研修総日数 155 人日 ③参加自治体 高石市、河内長野市、河南町、熊取町	①参加者総数 4 人 ②年間研修総日数 136 人日 ③参加自治体 高石市、河内長野市、河南町、熊取町
法人募集型	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③実地研修受入自治体 泉南市、阪南市、島本町	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 136 人日 ③実地研修受入自治体 泉南市、阪南市、島本町

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	13 人	7,835 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	人	千円	
管内市町村	13 人	15,030 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	1,589	1,589	1,859	1,859	パネル立て、消費問題関連DVD、消費生活相談員インターネット検索用PCの購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	14,944	14,944	12,852	12,852	相談員養成事業の実施(委託)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	4,576	4,576	3,889	3,889	相談員レベルアップ事業の実施(委託)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	3,425	3,425	3,370	3,370	大学生による消費者啓発、教職員向け消費者教育を実施
⑩商品テスト強化事業	5,712	5,712	5,712	5,712	デジタルマイクロスコープの購入
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	881	881	227	227	消費者聴取及び立入調査記録作成用PC等の購入
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	22,000	22,000	22,000	22,000	府民に配布する「府政だより」にて広報を実施
合計	53,127	53,127	49,909	49,909	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	備品購入費、消耗需用費	パネル立て、消費者問題関連DVDを購入し、消費者情報の提供を充実した。消費生活相談員が相談受付中にインターネットで情報収集できるように機器整備した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	委託料	初級コースを設け座学及び実務研修を実施することにより相談員の養成を行った。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	委託料	テーマ別研修を2日、ブロック別研修を7日開催。133人の参加を得て、相談員の相談能力の向上に資することができた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料	若者の消費者被害未然防止を図るため、大学生による消費者教育、教職員への消費者教育を実施した。大学生による消費者教育は5大学で10日間実施し、871人の参加を得た。また、教職員への消費者教育は10日間実施し、421人の参加を得た。
⑩商品テスト強化事業	備品購入費	高性能、高分析可能なパソコン機能を有したデジタルマイクロスコープを購入し、繊維検査機能を充実した。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	消耗需用費	消費者聴取及び立入調査記録作成用PC等の整備を行い、事業者指導、法執行等を強化した。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託料	身近な相談窓口である消費生活相談窓口の周知を府民に配布する「府政だより」により広く周知した。(7月配布約313万部、10月配布約312万部、3月配布約311万部)

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	3 人	実地研修受入人数	3 人
	年間研修総日数	30 人日	年間 総日数	21 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、高石市、東大阪市、泉南市、交野市	52,173	52,173	48,727	48,727
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	富田林市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町	2,071	2,071	1,997	1,997
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	河内長野市、高石市、熊取町、河南町	978	978	855	855
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	枚方市、大阪狭山市	144	144	137	137
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、羽曳野市、門真市、高石市、東大阪市、泉南市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町	4,683	4,683	4,344	4,344
⑨消費生活相談窓口高度化事業	大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、大東市、和泉市、門真市、高石市、東大阪市、泉南市、交野市	8,606	8,606	8,517	8,517
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	大阪市、豊中市、枚方市、泉佐野市、東大阪市	1,170	1,170	1,160	1,160
⑬消費者教育・啓発活性化事業	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、交野市、大阪狭山市、豊能町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、千早赤阪村	59,083	59,083	56,905	56,905
⑭商品テスト強化事業	守口市	106	106	97	97
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	堺市	460	460	459	459
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	大阪市、堺市、泉大津市、和泉市、羽曳野市、泉南市、島本町、河南町	15,409	15,409	15,030	15,030
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	貝塚市、八尾市	1,017	1,017	1,017	1,017
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	大阪市、高槻市、羽曳野市、熊取町	27,160	27,160	27,048	27,048
合計		173,060	173,060	166,293	166,293

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談に必要な事務機器類、執務用参考図書類の購入や相談室の増設など、窓口相談機能の充実が図られた。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談に必要な事務機器類、執務用参考図書類の購入や相談室でのネット環境の整備など、窓口相談機能の充実が図られた。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	自治体参加型研修にて4名の相談員を養成した。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員や行政職員向けの研修を行い知識の向上が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターや大阪府等で行われた各種研修への参加を支援することにより相談員のレベルアップが図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士の活用や研修会の開催により、窓口相談員が高度な相談に対応することが可能となった。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	講座、講演会の開催により食の安全に関する啓発が図られた。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	教育・啓発に必要な機材の購入、啓発パンフ等の作成、研修会や出前講座の開催などにより幅広い啓発等が行えた。
⑭商品テスト強化事業	マイクロスコープの購入による検査機能の強化を図った。
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	あっせん・調停を強化していくための審議会を開催した。
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員などにより相談機能の強化を図った。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	関係機関連携会議の開催や警察と共同でのシール街頭配布を実施した。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	多重債務相談会、集中相談会等の実施や地域における啓発要員の研修講座の開催などを行った。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	216,202 千円
うち都道府県	49,909 千円
うち管内の市町村合計	166,293 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	314,177 千円	347,589 千円	33,412 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	26,888 千円	49,909 千円	- 千円	0.14
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	287,289 千円	297,680 千円	10,391 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	987,542 千円	843,330 千円	-144,212 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	107,528 千円	166,293 千円	- 千円	0.20
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	880,014 千円	677,037 千円	-202,977 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	1,301,719 千円	1,190,919 千円	-110,800 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	134,416 千円	216,202 千円	- 千円	0.18
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	1,167,303 千円	974,717 千円	-192,586 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	974,717 千円
うち都道府県	297,680 千円
うち管内市町村	677,037 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	18 %
うち都道府県	14 %
うち管内市町村	20 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,456,011 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	1,324,391 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	216,202 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,631 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	1,109,820 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センターが実施する研修等への参加支援を行った
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	151	人	22年度末実績	相談員総数	156	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	125	人	22年度末実績	相談員総数	135	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	26	人	22年度末実績	相談員総数	21	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	時間給の増額(八尾市) 報酬月額の上と社会保険への加入など(和泉市)
②研修参加支援 ○	国民生活センター等が実施する研修への参加支援 (大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市、高石市、東大阪市、大阪狭山市、泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、熊取町、田尻町)
③就労環境の向上 ○	事務補助員の増員、執務室内のOAフロア化、相談業務補助事務用品の購入など (岸和田市、豊中市、池田市、泉佐野市、和泉市、羽曳野市、藤井寺市、阪南市、熊取町、田尻町)
④その他	